

(証券コード 7201)
平成 26 年 6 月 2 日

株 主 各 位

横浜市神奈川区宝町2番地
日産自動車株式会社
取締役社長 カルロス ゴーン

第 115 回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第 115 回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席おさしつかえの節は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。平成 26 年 6 月 23 日（月曜日）午後 5 時 30 分までに到着又は到達するよう、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、折り返しお送りくださるか、当社の指定するインターネットウェブサイト（<http://www.web54.net>）より議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成 26 年 6 月 24 日（火曜日）午前 10 時
(開会間際は、会場受付が大変混雑いたしますので、お早目のご来場をお願い申しあげます。
なお、受付開始は、**午前 9 時**とさせていただきます。)
2. 場 所 横浜市西区みなとみらい一丁目 1 番 1 号
パシフィコ横浜 国立横浜国際会議場（国立大ホール）
3. 目的事項
報告事項 1. 第 115 期（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第 115 期（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
第 1 号議案 剰余金の処分の件
第 2 号議案 取締役 3 名選任の件
第 3 号議案 監査役 3 名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- ・以下の事項につきましては、法令及び当社定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nissan-global.com/JP/IR/>) に掲載しておりますので、添付書類には記載しておりません。
 - ①事業報告の「会計監査人の状況」及び「会社の体制及び方針」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
 - ③計算書類の「個別注記表」
- ・議決権行使書とインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。インターネットで複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。また、インターネットウェブサイトより議決権をご行使くださる際には、議決権行使書用紙に印字された議決権行使コードとパスワードをご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎代理人によるご出席は、当社の議決権を有する他の株主の方 1 名に限らせていただきます。この場合、委任状等の代理権を証明する書面が必要となりますので、会場受付にご提出ください。株主ではない代理人及び同伴の方など株主以外の方は、株主総会にご出席いただけません。
 - ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nissan-global.com/JP/IR/>) に掲載させていただきます。

なお、株主総会当日の質疑応答につきまして、次のとおりとさせていただきます、ご協力のほどをお願い申しあげます。

- ・ご質問を希望される方は、当日、会場内にて整理券をお配りいたしますので、午前 10 時までには予めお受取り願います。
- ・株主の皆様からの当社についてより理解を深めたいとのご要望にお応えすべく、平成 26 年 6 月 21 日に当社追浜工場イベントを行うことといたしました（株主全員の方にご案内を差しあげましたが、お申込み多数のため、ご参加いただく方は、抽選により決めさせていただきました。）。当社経営陣との懇談を通じて、忌憚のないご意見・ご質問をいただく貴重な機会といたしたく存じます。また、この場で株主の皆様から寄せられたご質問の一部は、株主総会で回答させていただきます予定です。

- ・また、当社にご質問になりたい事項につきましては、当日ご質問いただくほか、事前に書面又はインターネットでもお受けいたします。ご質問は、同封の「ご質問用紙」で下記住所に郵送又は FAX にてお送りいただくか、又はインターネットウェブサイトをご利用ください。

なお、株主の皆様に関心の高い事項につきましては、株主総会で取りあげさせていただきます予定です。

<郵 送 先> 〒 220-8686 横浜市西区高島一丁目 1 番 1 号

日産自動車株式会社 IR 部

< F A X 番 号 > 045-523-5662

<ウェブサイト> $\left[\begin{array}{l} \text{http://www.nissan-global.com/JP/IR/soukai.html} \\ \text{ユーザ名：nissan パスワード：EV} \end{array} \right]$

- ・ご質問の順番は、まず、事前のイベントでご質問をお寄せいただいた株主様の中からいたします。その後、整理券をお受取りになった株主様から抽選によって決めさせていただきます。
- ・十分な審議を尽くした場合には、整理券をお持ちであっても質疑を打ち切らせていただくことがございます。質疑応答の時間内にお答えできなかったご質問につきましては、お帰りの際にご記入いただければ、書面にて回答させていただきます。

また、株主総会終了後に、株主懇談会を開催いたします。株主の皆様と当社経営陣との懇談の場を持たせていただき、忌憚のないご意見を頂戴いたしたく存じますので、株主総会に引き続きご出席くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期は中間配当として、1株につき15円の配当を実施いたしました。期末配当につきましても、1株につき15円の配当とさせていただきますと存じます。

これにより、中間配当を含めました当期の配当金は、1株につき30円となります。

＜期末配当に関する事項＞

(1)株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金15円

総額 67,348,552,155円

(2)剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月25日

第2号議案 取締役3名選任の件

取締役コリン ドッジ氏は平成25年12月18日付をもって辞任され、また、取締役今津英敏及び中村克己の両氏は、本総会の終結の時をもって辞任されますので、その補欠として、取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
1	坂本秀行 (昭和31年4月15日生)	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 同執行役員 平成24年4月 同常務(執行役員) 平成26年4月 同副社長(執行役員) 現在に至る	17,100株
2	松元史明 (昭和33年12月8日生)	昭和56年4月 当社入社 平成20年8月 日産モトル・イベリカ会社出向 平成22年4月 東風汽車有限公司(DFLPV社長) 平成26年4月 当社副社長(執行役員) 現在に至る	0株
3	ベルナル レイ (昭和21年9月6日生)	平成12年4月 当社常務(執行役員) 平成19年4月 ルノー SVP(平成23年11月退任)	400株

(注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 松元史明氏は、平成26年6月20日付で、愛知機械工業(株)及びジヤトコ(株)の取締役会長に就任する予定であります。

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役青木征彦氏は、本総会の終結の時をもって辞任され、また、監査役中村利之及び名倉三喜男の両氏は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
1	いまづ ひでとし 今津英敏 (昭和24年5月15日生)	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 同常務(執行役員) 平成19年4月 同副社長(執行役員) 平成19年6月 同取締役現在に至る	57,400株
2	なかむら としゆき 中村利之 (昭和26年7月26日生)	昭和49年4月 (株)横浜銀行入行 平成14年4月 同執行役員 平成15年4月 同常務執行役員 平成16年6月 同代表取締役(最高執行責任者) 平成17年6月 同代表取締役(営業推進部門担当) 平成18年4月 同取締役 平成18年6月 当社監査役現在に至る	20,600株
3	なが いもと お 永井素夫 (昭和29年3月4日生)	昭和52年4月 (株)日本興業銀行入行 平成19年4月 (株)みずほコーポレート銀行常務執行役員 平成23年4月 みずほ信託銀行(株)副社長執行役員 平成23年6月 同取締役副社長兼副社長執行役員 平成26年4月 同理事現在に至る	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 中村利之及び永井素夫の両氏は、社外監査役候補者であります。
3. 中村利之及び永井素夫の両氏を社外監査役候補者とした理由は、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識を有し、当社の社外監査役としてふさわしいと判断したためであります。
4. 永井素夫氏は、過去5年間に当社の特定関係事業者(主要な取引先)である(株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)の業務執行者であったことがあります。
5. 中村利之氏は、現に当社の社外監査役であり、当社における地位は、本「招集ご通知」の13頁に記載のとおりであります。また、その在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって8年となります。
6. 中村利之氏は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、また、永井素夫氏は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金500万円と法令の定める最低限度額のいずれか高い額となります。
7. 当社は、(株)東京証券取引所に対して、中村利之氏を独立役員として届け出ております。

以上

(添付書類)

1. 事業報告 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

平成 25 年度、当社は、健全な財務状況を維持しながら、主要市場において販売台数を伸ばすなど、成長を持続しましたが、当初の計画水準には達しませんでした。

平成 25 年度の事業の概況

平成 25 年度には、国内の軽自動車「デイズ」及び「デイズ ルークス」、米国のインフィニティ「Q50」及び「ローグ」、欧州の「キャシュカイ」、中国の「ティアナ」ロングホイールベースに加え、インドにおいてダットサン・モデル第一弾となるダットサン「GO」など、計 10 車種の新型車をグローバルで投入しました。

さらに、意のままのハンドリングを提供するとともに、荒れた路面の不要な振動を運転手に伝えない、世界初の技術である「ダイレクトアダプティブステアリング」システムなど、22 件の新技術を商品化しました。

当社は、電気自動車のグローバルでの販売及び市場占有率（シェア）において、首位の座を維持しました。「日産リーフ」は、平成 26 年 1 月に、累計販売台数が 10 万台を突破しました。また、平成 26 年度には、ゼロ・エミッションのラインアップ第二弾となる新型「e-NV200」を投入する予定です。

プレミアム・ブランドであるインフィニティは、中国での好調な販売により、過去最高の販売を記録しました。

当社は、平成 25 年度に、事業の成長及び強化に向けた過去最大の投資を行い、メキシコに新工場を開設するとともに、ロシア及びインドでは生産能力を拡充しました。そのため、平成 25 年度においては、連結売上高に対する設備投資の割合はピークに達しましたが、今後はこの生産能力が、新たな収益を生み出すこととなります。

平成 25 年度の販売状況

平成 25 年度のグローバル全体需要は、前年比 4.8% 増の 8,311 万台、当社のグローバル販売台数は、前年比 5.6% 増の 518 万 8 千台となりました。

国内の全体需要は、前年比 9.2% 増の 569 万台となりました。当社の販売台数は、前年比 11.1% 増の 71 万 9 千台、シェアは、前年比 0.2 ポイント増の 12.6% となりました。新型軽自動車「デイズ」及び「デイズ ルークス」の販売が、成長する軽自動車市場の中で好調に推移するとともに、「セレナ」が、ミニバン販売台数で 6 年連続第一位を達成しました。

中国の全体需要は、前年比 14.0% 増の 2,075 万台となりました。上期には、引き続き諸島をめぐる日中関係悪化の影響を受けたものの、下期には、競合他社を上回る勢いで、販売を回復しました。また、「シルフィ」及び「キャシュカイ」の好調な販売により、当社の販売台数は、前年比 17.2% 増の 126 万 6 千台と過去最高となり、シェアは、前年比 0.2 ポイント増の 6.1% となりました。

米国の全体需要は、前年比 6.4% 増の 1,565 万台となりました。当社の販売台数は、「アルティマ」、「ローグ」及び「ヴァーサ」の貢献により、前年比 13.0% 増の 128 万 5 千台、シェアは、前年比 0.5 ポイント増の 8.2% となりました。メキシコでは、販売台数が前年比 7.1% 増の 26 万 5 千台、シェアは、24.9% となり、トップシェ

アを維持しています。

ロシアを含む欧州の全体需要は、前年比 1.8% 増の 1,749 万台となりました。当社の販売台数は、前年比 2.4% 増の 67 万 6 千台、シェアは、前年並みの 3.9% となりました。第 4 四半期に投入した新型「キャッシュカイ」が、好調な滑り出しを見せています。

アジア、オセアニア、アフリカ及び中南米を含むその他の市場の全体需要は、前年比 3.0% 減の 2,070 万台となりました。当社の販売台数は、タイ、オーストラリア及び中南米での販売が振るわなかったことなどにより、前年比 8.5% 減の 87 万 9 千台となりました。

平成 25 年度の業績

平成 25 年度の当社の連結売上高は、円高の修正等を受け、前年比 20.0% 増の 10 兆 4,825 億円となりました。連結営業利益は 4,984 億円、連結売上高営業利益率は 4.8% となりました。また、連結当期純利益は 3,890 億円、連結売上高当期純利益率は 3.7% となりました。

自動車事業のフリーキャッシュフローは、1,997 億円のプラスとなりました。この結果、平成 25 年度末の、自動車事業におけるネットキャッシュ（手元資金から負債額を差し引いた額）は、1 兆 159 億円となりました。

本年の定時株主総会では、1 株につき 15 円の期末配当金を提案する予定ですが、これにより、平成 25 年度通期の配当金は、当初の予定どおり、1 株につき 30 円となります。

(2) 設備投資等の状況

設備投資につきましては、新商品、安全・環境対応に向けた新技術の研究開発及び効率的な生産体制の確立などを中心に実施した結果、投資総額は 5,363 億円となりました。

(3) 資金調達の状況

資金調達につきましては、グローバルでの手元流動性の確保及び調達手段の多様化を最優先の課題として取り組みました。

自動車部門では、手元流動性の確保及び安定的な調達の両立を図り、コマーシャル・ペーパー及び社債の発行、短期及び長期の借入を行いました。

販売金融部門では、事業拡大に伴って増加する資金需要への対応及び手元流動性の確保のために、オートローン及びリース債権の流動化、社債の発行及び長期の借入を行いました。

(4) 対処すべき課題

平成 28 年度までの 6 年間にわたる、当社中期経営計画「日産パワー 88」では、平成 28 年度末までに、連結売上高営業利益率 8% の達成などを目指しています。

平成 26 年度には、国内及び欧州の「e-NV200」、米国の「ムラーノ」、欧州の C セグメントハッチバック、中国のインフィニティ「Q50」及び「QX50」ロングホイールベースに加え、アジア及びロシア市場においてダットサン・モデル 3 車種を投入する予定です。

平成 28 年度末までに商品化する 90 件の新技術のうち、平成 26 年度には、革新的な安全装備である「スマー

ト・ルームミラー」等の5件を投入する予定です。また、ゼロ・エミッション及び死亡事故ゼロを目指し、独自の自動運転技術の開発も引き続き積極的に進めてまいります。

また、ルノーとのアライアンスにおいては、平成25年暦年におけるアライアンスの総販売台数が830万台に達し、世界第4位の自動車グループとなりました。当社及びルノーは、平成26年度より、研究・開発、生産・物流、購買及び人事の4分野において、共同運営により機能統合を進め、さらなるシナジー効果を創出するとともに、一層の成長を果たしてまいります。

これらにより、当社は、「日産パワー88」の目標の達成に向け、取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

項目 \ 期別	第112期 (平成22年度)	第113期 (平成23年度)	第114期 (平成24年度)	第115期 (平成25年度)
売上高	8兆7,731億円	9兆4,090億円	9兆6,296億円 [8兆7,373億円]	10兆4,825億円
当期純利益	3,192億円	3,414億円	3,424億円 [3,411億円]	3,890億円
1株当たり当期純利益	76円44銭	81円67銭	81円70銭 [81円39銭]	92円82銭
総資産	10兆7,367億円	11兆721億円	12兆8,052億円 [12兆4,423億円]	14兆7,034億円
純資産	3兆2,738億円	3兆4,500億円	4兆740億円 [4兆360億円]	4兆6,715億円
1株当たり純資産	703円16銭	750円77銭	890円73銭 [890円38銭]	1,035円6銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、1株当たり純資産は期末発行済株式数により算出しております。なお、発行済株式数は、主として、ルノーが所有する当社株式のうち、当社持分相当を自己株式として調整しております。

2. 第115期は、連結計算書類の連結注記表の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」に記載している、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更後の数値であります。また、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及して適用した数値を、第114期の〔 〕内に記載しております。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の 出資比率 %	主要な事業内容
カルソニックカンセイ(株)	埼玉県	41,456 百万円	40.7	自動車部品製造、販売
ジャトコ(株)	静岡県	29,935 百万円	75.0	同上
(株)日産フィナンシャル サービス	千葉県	16,388 百万円	100.0	割賦販売斡旋業及び自動車の賃貸業
愛知機械工業(株)	愛知県	8,518 百万円	100.0	自動車部品製造、販売
日産車体(株)	神奈川県	7,905 百万円	43.1	自動車及び部品製造、販売
日産グループ ファイナンス(株)	同上	90 百万円	(100.0)	金融業
日産工機(株)	同上	2,020 百万円	97.7	自動車部品製造、販売
オートモーティブ エナジーサプライ(株)	同上	2,345 百万円	51.0	自動車部品の開発、製造、販売
日産ネットワーク ホールディングス(株)	同上	90 百万円	(100.0)	国内販売ネットワークの事業管理並びに不動産の所有・賃貸借及び管理受託
神奈川日産自動車(株)	同上	90 百万円	(100.0)	自動車及び部品販売
日産自動車販売(株)	東京都	480 百万円	100.0	同上
北米日産会社	米国	1,792 百万米ドル	100.0	米州地域における子会社の統括並びに自動車及び部品製造、販売
米国日産販売金融会社	同上	500 百万米ドル	(100.0)	米国における日産車に関しての小売金融及び卸売金融
カナダ日産自動車会社	カナダ	71 百万加ドル	(100.0)	自動車及び部品販売並びにカナダにおける日産車に関しての小売金融
メキシコ日産自動車会社	メキシコ	17,049 百万メキシコペソ	(100.0)	自動車及び部品製造、販売
英国日産自動車製造会社	英国	250 百万ポンド	(100.0)	同上並びに欧州における車両開発・技術調査・車両評価及び認証業務
英国日産自動車会社	同上	136 百万ポンド	(100.0)	自動車及び部品販売

会社名	所在地	資本金	当社の 出資比率 %	主要な事業内容
欧州日産自動車会社	フランス	1,626 百万ユーロ	100.0	欧州内子会社の持株会社及び欧州の業務支援
日産インターナショナル社	スイス	37 百万ユーロ	(100.0)	欧州地域における生産・販売等の統括
日産モトール・イベリカ会社	スペイン	726 百万ユーロ	(99.8)	自動車及び部品製造、販売
豪州日産自動車会社	オーストラリア	290 百万豪ドル	(100.0)	自動車及び部品販売
タイ日産自動車会社	タイ	1,944 百万タイバーツ	75.0	自動車及び部品製造、販売
ロシア日産自動車製造会社	ロシア	5,300 百万ロシアルーブル	(100.0)	自動車製造、販売
日産エジプトモーター	エジプト	399 百万エジプトポンド	(100.0)	自動車及び部品製造、販売
日産サウスアフリカ会社	南アフリカ	3 百万南アフリカランド	(100.0)	同上
ブラジル日産自動車会社	ブラジル	1,115 百万ブラジルリアル	100.0	同上
インド日産自動車	インド	10,300 百万ルピー	(100.0)	同上
ルノー日産オートモティブインド社	同上	40,017 百万ルピー	70.0	同上
日産（中国）投資有限公司	中国	8,476 百万人民元	100.0	中国事業の統括及び自動車販売
インドネシア日産自動車会社	インドネシア	974,600 百万インドネシアルピア	75.0	自動車及び部品製造、販売

(注) 1. () は、子会社による所有を含む出資比率であります。

2. ブラジル日産自動車会社及びインドネシア日産自動車会社につきましては、生産能力の増強を図るため増資を実施した結果、資本金が増加しました。

3. 当社は、ルノーと資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約を締結しております。

4. 当社は、ルノー及びダイムラー AG との間で、資本参加を含む戦略的協力に関する提携契約を締結しております。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、当社と当社の子会社、関連会社及び当社のその他の関係会社で構成され、自動車及びマリン並びにそれぞれの部品の製造・販売を主要な事業内容とし、さらに、上記事業における販売活動を支援するための販売金融サービスを行っております。

(8) 主要な営業所及び工場

①当社

本店 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地

名称	所在地	名称	所在地
本社事務所	神奈川県	いわき工場	福島県
横浜工場	同上	座間事業所	神奈川県
追浜工場・総合研究所・追浜専用埠頭	同上	テクニカルセンター	同上
		北海道陸別試験場	北海道
栃木工場	栃木県	相模原部品センター	神奈川県
荻田専用埠頭	福岡県	本牧専用埠頭	同上

②当社グループの概要につきましては、前記の「(6) 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

(9) 従業員の状況

従業員数(名)	前期末比増減数(名)
142,925 (21,750)	17,605 (減)

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は()内に、年間の平均人員を外数で表示しております。
2. 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及して適用した場合、前期末比増減数は12,651名の増加となります。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額(億円)
(株)みずほ銀行	6,461
三井住友信託銀行(株)	3,089
(株)三井住友銀行	2,655
(株)三菱東京UFJ銀行	2,486
(株)日本政策投資銀行	1,408
三菱UFJ信託銀行(株)	1,020

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 6,000,000,000 株

(2) 発行済株式の総数 4,520,715,112 株

(3) 株主数 263,760 名 (前期末比 2,934 名増)

(4) 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ルノー エスエイ	1,962,037	43.7
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウント ナンバーワン	144,927	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	98,616	2.2
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	97,340	2.2
GIC PRIVATE LIMITED	66,028	1.5
日本生命保険相互会社	65,888	1.5
ジェービー モルガン チェース バンク 385632	55,813	1.2
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	41,779	0.9
ザ バンク オブ ニューヨーク 133522	37,970	0.8
ジェービー モルガン チェース バンク 380055	37,075	0.8

(注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式の数 (30,812 千株) を控除して算出しております。

2. 株主名簿上は、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウント ナンバーワン名義となっておりますが、このうち 140,142 千株をタイムラー AG の完全子会社であるタイムスペイン S.L. が実質的に所有しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
※取締役会長 兼社長	カルロス ゴーン	最高経営責任者（CEO） ルノー取締役会長兼社長兼最高経営責任者、 ルノー・日産会社取締役会長兼社長、 ブラジル日産自動車会社取締役会長、 アライアンス・ロステック・オート社取締役会長、 アフトワズ社取締役会長
※取締役	志賀 俊之	渉外、知的資産管理、コーポレート ガバナンス ルノー・日産会社取締役
※取締役	西川 廣人	CCO ルノー取締役、東風汽車有限公司取締役
取締役	山下 光彦	研究・開発 ルノー・日産会社取締役
取締役	今津 英敏	生産、SCM（サプライチェーンマネジメント） 愛知機械工業(株)取締役会長、ジャトコ(株)取締役会長、ルノー・日産会社取締役
※取締役	グレッグ ケリー	CEO オフィス、アライアンス CEO オフィス、グローバル人事、CFT コーディネーション、法務室、組織開発部、秘書室、V-up 推進・プロセス改革チーム、HQ ファシリティマネジメント部、グローバル インターナル オーディット ルノー・日産会社取締役
取締役	ジャン バプティステ ドウザン	
取締役	中村 克己	カルソニックカンセイ(株)取締役会長
監査役(常勤)	青木 征彦	
監査役(常勤)	中村 利之	
監査役(常勤)	名倉 三喜男	
監査役	安藤 重寿	

- (注) 1. ※印は、代表取締役であります。
 2. 取締役ジャン バプティステ ドウザン氏は、社外取締役であります。
 3. 監査役中村利之、名倉三喜男及び安藤重寿の3氏は、社外監査役であります。
 4. 社外監査役中村利之及び安藤重寿の両氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
 5. 上記のほか、当事業年度中の退任取締役は、以下のとおりであります。

退任時の地位	氏名	退任時の担当及び重要な兼職の状況	退任年月日
取締役	コリン ドッジ	地域：アメリカズ（北中南米） 北米日産会社取締役会長兼社長	平成 25 年 12 月 18 日（辞任）

6.平成26年4月1日付で、取締役の担当の一部が変更となりました。変更後の役員体制は、以下のとおりであります。

地位	氏名	担当
※取締役会長 兼社長	カルロス ゴーン	最高経営責任者（CEO）
※取締役	志賀 俊之	渉外、知的資産管理、コーポレート ガバナンス
※取締役	西川 廣人	CCO
取締役	山下 光彦	
取締役	今津 英敏	
※取締役	グレッグ ケリー	アライアンス タレント マネジメント
取締役	ジャン バプティステ ドウザン	
取締役	中村 克己	
監査役(常勤)	青木 征彦	
監査役(常勤)	中村 利之	
監査役(常勤)	名倉 三喜男	
監査役	安藤 重寿	

④※印は、代表取締役であります。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役9名 ……………1,656百万円

(うち社外取締役1名 2百万円)

監査役4名 ……………98百万円

(うち社外監査役3名 70百万円)

(注) 上記のほか、取締役4名（社外取締役は含まれておりません。）に対し、株価連動型インセンティブ受領権合計40万株相当数を付与しました。なお、平成26年3月31日時点における株価を用いて算定した公正価額は、126.57円/株であり、その総額は51百万円となります。

(3) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

		主な活動状況
取締役	ジャン バプティステ ドゥザン	取締役会への出席率は90%であり、必要に応じて発言しております。
監査役	中村 利之	全ての取締役会及び監査役会に出席し、取締役会においては、必要に応じて発言しております。
	名倉 三喜男	全ての取締役会及び監査役会に出席し、取締役会においては、必要に応じて発言しております。
	安藤 重寿	全ての取締役会及び監査役会に出席し、取締役会においては、必要に応じて発言しております。

なお、上記4氏は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金500万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

2. 連結貸借対照表 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	822,863
受取手形及び売掛金	785,954
販売金融債権	5,033,558
有価証券	13,470
商品及び製品	769,676
仕掛品	94,386
原材料及び貯蔵品	287,789
繰延税金資産	210,395
その他	650,143
貸倒引当金	△ 58,956
流動資産合計	8,609,278
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物 (純額)	615,127
機械装置及び運搬具 (純額)	2,658,776
土地	642,932
建設仮勘定	337,635
その他 (純額)	503,568
有形固定資産合計	4,758,038
無形固定資産	92,334
投資その他の資産	
投資有価証券	930,293
長期貸付金	13,529
繰延税金資産	117,437
その他	185,047
貸倒引当金	△ 2,553
投資その他の資産合計	1,243,753
固定資産合計	6,094,125
資産合計	14,703,403

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,511,910
短期借入金	706,576
1年内返済予定の長期借入金	910,546
コマーシャル・ペーパー	151,175
1年内償還予定の社債	226,590
リース債務	32,838
未払費用	693,438
繰延税金負債	316
製品保証引当金	93,151
その他	860,709
流動負債合計	5,187,249
固定負債	
社債	918,783
長期借入金	2,682,381
リース債務	23,580
繰延税金負債	605,140
製品保証引当金	105,884
退職給付に係る負債	216,583
その他	292,275
固定負債合計	4,844,626
負債合計	10,031,875
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	605,814
資本剰余金	804,485
利益剰余金	3,526,646
自己株式	△ 149,315
株主資本合計	4,787,630
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	81,630
繰延ヘッジ損益	△ 7,015
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△ 13,945
為替換算調整勘定	△ 469,202
退職給付に係る調整累計額	△ 40,444
その他の包括利益累計額合計	△ 448,976
新株子約権	2,401
少数株主持分	330,473
純資産合計	4,671,528
負債純資産合計	14,703,403

3. 連結損益計算書 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	10,482,520
売上原価	8,636,063
売上総利益	1,846,457
販売費及び一般管理費	1,348,092
営業利益	498,365
営業外収益	
受取利息	17,064
受取配当金	6,013
持分法による投資利益	78,815
雑収入	9,254
営業外収益合計	111,146
営業外費用	
支払利息	28,677
退職給付会計基準変更時差異の処理額	9,075
デリバティブ損失	18,166
為替差損	13,063
雑支出	13,341
営業外費用合計	82,322
経常利益	527,189

科目	金額
特別利益	
固定資産売却益	9,168
投資有価証券売却益	3,774
退職給付信託設定益	12,175
その他	2,011
特別利益合計	27,128
特別損失	
固定資産売却損	1,694
固定資産廃棄損	11,456
減損損失	2,130
特別退職加算金	4,744
その他	4,915
特別損失合計	24,939
税金等調整前当期純利益	529,378
法人税、住民税及び事業税	131,990
法人税等調整額	△ 16,939
法人税等合計	115,051
少数株主損益調整前当期純利益	414,327
少数株主利益	25,293
当期純利益	389,034

4. 貸借対照表 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	65,500
売掛金	512,367
製品	51,001
仕掛品	23,923
原材料及び貯蔵品	72,326
前渡金	29,902
前払費用	24,931
繰延税金資産	93,086
関係会社短期貸付金	561,213
未収入金	131,394
その他	1,145
貸倒引当金	△ 13,166
流動資産合計	1,553,627
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	220,096
構築物(純額)	32,438
機械及び装置(純額)	149,771
車両運搬具(純額)	24,382
工具、器具及び備品(純額)	92,115
土地	134,459
建設仮勘定	6,464
有形固定資産合計	659,729
無形固定資産	
特許権	218
借地権	165
商標権	138
ソフトウェア	24,981
施設利用権	71
その他	29,964
無形固定資産合計	55,539
投資その他の資産	
投資有価証券	189,547
関係会社株式	1,554,663
関係会社長期貸付金	689,932
長期前払費用	13,233
その他	10,436
貸倒引当金	△ 278
投資その他の資産合計	2,457,534
固定資産合計	3,172,803
資産合計	4,726,430

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	
支払手形	297
買掛金	651,521
短期借入金	384,117
1年内返済予定の長期借入金	166,350
1年内償還予定の社債	69,999
リース債務	25,324
未払金	19,917
未払費用	262,724
未払法人税等	30,583
前受金	474
預り金	34,695
従業員預り金	53,503
前受収益	99
製品保証引当金	23,054
その他	1,380
流動負債合計	1,724,043
固定負債	
社債	280,000
長期借入金	360,837
関係会社長期借入金	11,012
リース債務	27,196
繰延税金負債	85,342
製品保証引当金	46,282
退職給付引当金	31,922
資産除去債務	946
長期預り金	176
その他	14,389
固定負債合計	858,105
負債合計	2,582,149
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	605,813
資本剰余金	
資本準備金	804,470
その他資本剰余金	15
資本剰余金合計	804,485
利益剰余金	
利益準備金	53,838
その他利益剰余金	
買換資産圧縮積立金	59,418
特別償却積立金	67
繰越利益剰余金	578,999
利益剰余金合計	692,324
自己株式	△ 31,285
株主資本合計	2,071,337
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	70,707
繰延ヘッジ損益	△ 163
評価・換算差額等合計	70,543
新株予約権	2,400
純資産合計	2,144,281
負債純資産合計	4,726,430

5. 損益計算書 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	3,737,844
売上原価	3,225,698
売上総利益	512,146
販売費及び一般管理費	324,888
営業利益	187,258
営業外収益	
受取利息	12,198
受取配当金	257,194
受取貸貸料	1,046
受取保証料	13,167
為替差益	14,901
雑収入	2,004
営業外収益合計	300,514
営業外費用	
支払利息	7,994
社債利息	3,650
コマースナル・ペーパー利息	54
リース負債利息	834
退職給付会計基準変更時差異の処理額	8,054
貸倒引当金繰入額	1,476
デリバティブ損失	5,234
雑支出	3,193
営業外費用合計	30,491
経常利益	457,281

科目	金額
特別利益	
固定資産売却益	147
投資有価証券売却益	452
退職給付信託設定益	12,175
その他	493
特別利益合計	13,268
特別損失	
固定資産売却損	447
固定資産廃棄損	4,110
その他	327
特別損失合計	4,885
税引前当期純利益	465,664
法人税、住民税及び事業税	16,145
法人税等調整額	24,023
法人税等合計	40,169
当期純利益	425,494

6. 株主資本等変動計算書 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						買換資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	605,813	804,470	—	804,470	53,838	64,820	143	271,497	390,300
当期変動額									
剰余金の配当								△ 123,470	△ 123,470
買換資産圧縮積立金の積立						17		△ 17	—
買換資産圧縮積立金の取崩						△ 5,419		5,419	—
特別償却積立金の積立							4	△ 4	—
特別償却積立金の取崩							△ 80	80	—
当期純利益								425,494	425,494
自己株式の取得									
自己株式の処分			15	15					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計			15	15		△ 5,402	△ 75	307,501	302,023
当期末残高	605,813	804,470	15	804,485	53,838	59,418	67	578,999	692,324

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 31,402	1,769,181	18,761	△ 5	18,756	2,415	1,790,353
当期変動額							
剰余金の配当		△ 123,470					△ 123,470
買換資産圧縮積立金の積立							
買換資産圧縮積立金の取崩							
特別償却積立金の積立							
特別償却積立金の取崩							
当期純利益		425,494					425,494
自己株式の取得	△ 9	△ 9					△ 9
自己株式の処分	126	141					141
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			51,945	△ 158	51,787	△ 14	51,772
当期変動額合計	116	302,155	51,945	△ 158	51,787	△ 14	353,928
当期末残高	△ 31,285	2,071,337	70,707	△ 163	70,543	2,400	2,144,281

7. 連結計算書類に係る 会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 5 月 8 日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 室橋陽二 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀 健 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤功樹 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村昌之 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、日産自動車株式会社の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等における 4. 会計方針の変更に記載されているとおり、一部海外関係会社において、国際財務報告基準 (IFRS) 第 11 号「共同支配

の取決め」(平成 23 年 5 月 12 日) を当連結会計年度より適用している。これにより、提出会社の連結子会社である日産 (中国) 投資有限公司は、前連結会計年度まで国際会計基準 (IAS) 第 31 号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」を適用し、共同支配企業である東風汽車有限公司を比例連結していたが、当連結会計年度より持分法を適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。
利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

8. 会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 5 月 8 日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室橋陽二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤功樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村昌之 ㊞

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、日産自動車株式会社の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 115 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

9. 監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 115 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社並びに主要な事業所及び工場において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項及び第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告にかかる内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の整備、評価及び監査の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一

事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二

取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三

内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、開示すべき重要な不備は発見されていない旨の報告を取締役等及び新日本有限責任監査法人から受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 26 年 5 月 15 日

日産自動車株式会社 監査役会

常勤監査役	青木征彦 ㊟
常勤監査役（社外監査役）	中村利之 ㊟
常勤監査役（社外監査役）	名倉三喜男 ㊟
監査役（社外監査役）	安藤重寿 ㊟

以 上

株主総会会場ご案内図

会 場 横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号

パシフィコ横浜 国立横浜国際会議場（国立大ホール）

最寄駅 みなとみらい線 みなとみらい駅

（クイーンズスクエア横浜連絡口から徒歩約8分）

なお、JR 桜木町駅からお越しになれますが、徒歩で20分程かかります。

駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

会場付近略図

